

II 調査結果の概要

1. 人口の動向

(1) 総人口

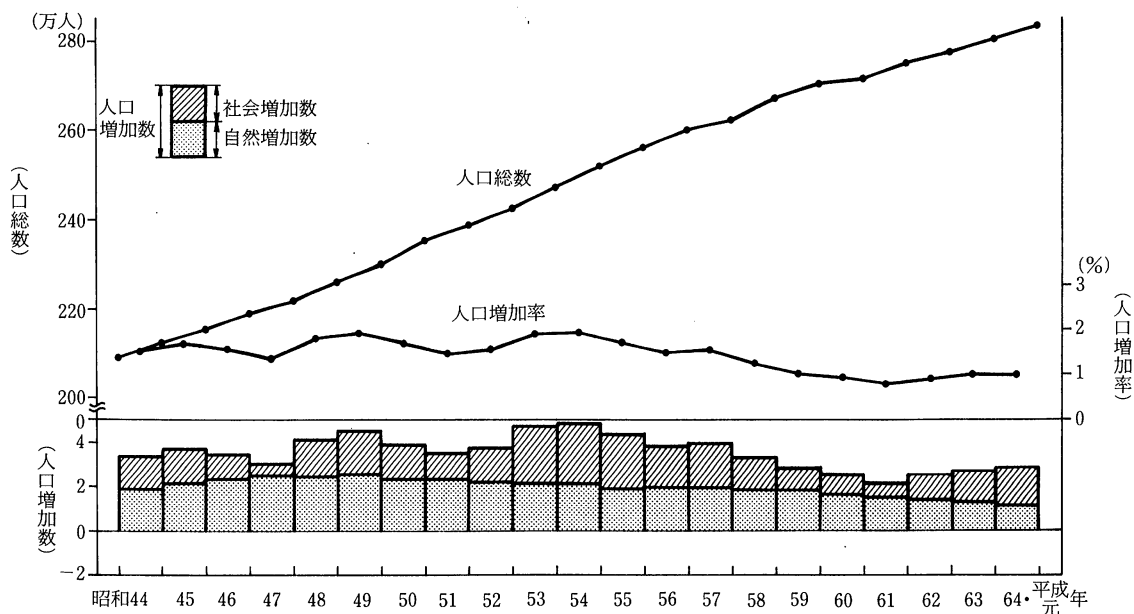
本県の人口は、昭和64・平成元年中に28,001人増加し、平成2年1月1日現在で2,832,701人となった。人口増加率は1.00%である。これを前年（増加数27,883人、増加率1.00%）と比べると、数で118人上回ったが、率では同じである。昭和63年までは2年続けて人口増加の数、率ともに前年を上回り上昇傾向が強かったが、今年は数、率ともその伸びが鈍化した。しかし依然として増加傾向にある。（国一1、第3表）

人口増加の内訳は、自然動態で11,508人（増加率0.41%）の増加、社会動態で16,493人（同0.59%）の増加である。これを前年と比べると、自然動態は数で686人下回り、率で0.03ポイント低下しているが、社会動態は数で804人上回り、率で0.03ポイント上昇している。（第5表、第7表）

男女別人口の内訳は、昨年中に男14,605人（増加率1.05%）、女13,396人（増加率0.95%）、それぞれ増加し、平成2年1月1日現在で、男子1,412,118人、女子1,420,583人となっている。この結果、性比（女子100に対する男子の割合）は99.4となっている。

また、10月1日現在での1km²当たりの人口密度は463.8人となり、前年同月に比べ4.7人多くなっている。（第1表）

図一1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 茨城県



(2) 地域、市町村別人口

市部、郡部別にみた昨年の人口増加は、市部13,557人(増加率0.89%)、郡部14,444人(同1.13%)である。

この結果、平成2年1月1日現在で市部が1,544,030人、郡部が1,288,671人となっている。その割合は市部で54.5%、郡部で45.5%となっている。また、その増加率を前年と比べると、市部が0.04ポイント低下したが逆に郡部は0.04ポイント上昇している。(第4表)

次に、県内を4地域別に人口増加をみると、県南地域が18,550人(増加率2.19%)で、最も大きく、以下、県西地域4,067人(同0.73%)、県北地域3,520人(同0.31%)、鹿行地域1,864人(同0.72%)である。増加率を前年と比べると、県南地域が0.03ポイント、鹿行地域が0.07ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、県北地域が0.06ポイント、県西地域が0.02ポイントそれぞれ低下している。(第4表)

この結果、4地域の県人口に占める割合は、平成2年1月1日現在で、県北地域(1,143,609人)が40.4%、鹿行地域(259,900人)が9.2%、県南地域(866,630人)が30.6%、県西地域(562,562人)が19.8%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.4ポイント高まり、県北地域が0.3ポイント、県西地域が0.1ポイントそれぞれ低下し、鹿行地域は変化がなかった。

次に市町村別に人口増加をみると、16市47町村で増加し、4市21町村で減少している。(第4表)

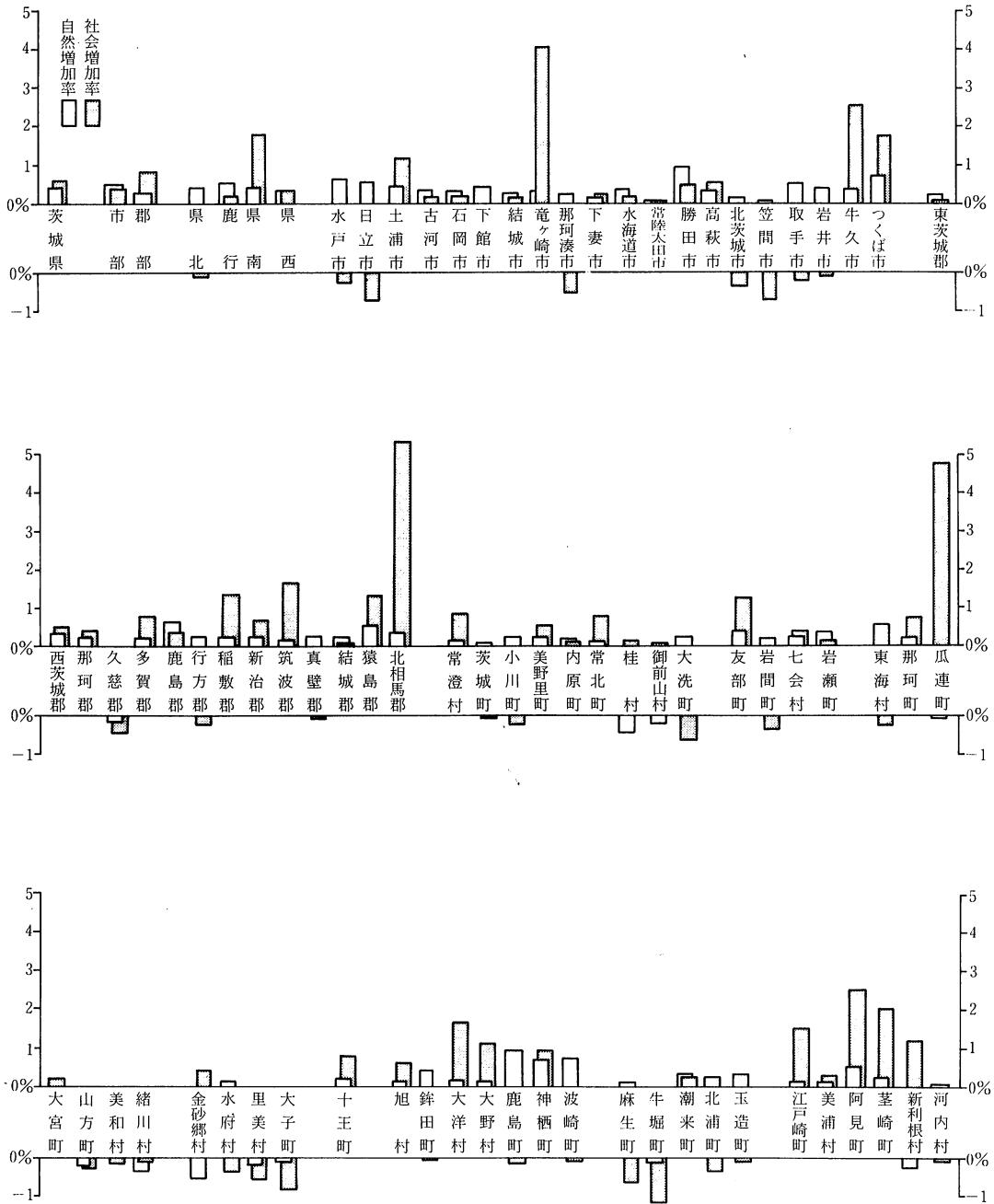
また、今回の人口増加率と前年の人口増加率の相関関係をみると、今回増加で前年も増加が16市43町村、今回増加で前年減少が4町村、今回減少で前年も減少が3市14町村、今回減少で前年増加が1市7町村である。増加率が前年より上回ったのが11市35町村、逆に下回ったのが9市33町村である。今回、増加率が前年を上回った市町村の方が前年を下回った市町村より2市2町村多くなっている。(表一1、第4表)

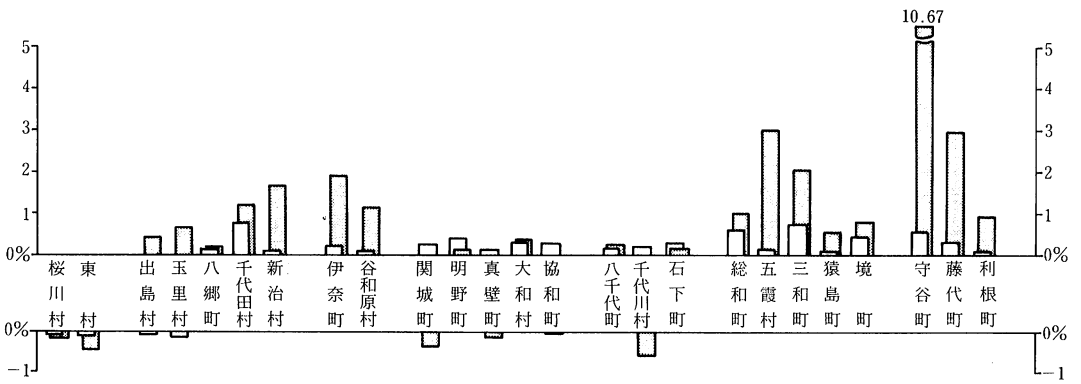
表一 1 昭和64・平成元年、市町村別人口増加率

(単位：%)

人口増減	県北地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		人口増減
63年増加市町村	水戸市 0.35	友部町 1.67	鉾田町 0.40		取手市 0.29	八郷町 0.29	下館市 0.42	五霞村 3.17	市63年を下回る
	常陸太田市 0.09	那珂町 0.93	潮来町 0.67		牛久市 3.04	守谷町 11.24	下妻市 0.41	三和町 2.81	
63年増加市町村	小川町 0.02	大宮町 0.21			荳崎町 2.34	利根町 0.97	協和町 0.29		63年を上回る市町村
	美野里町 0.79	十王町 1.00			出島村 0.37		八千代町 0.44		
63年増加市町村	内原町 0.31				玉里村 0.49		総和町 1.61		63年を上回る市町村
	勝田市 1.45		旭村 0.81		土浦市 1.78	千代田村 1.04	古河市 0.54	境町 1.25	
63年増加市町村	高萩市 1.00		大洋村 1.88		石岡市 0.57	新治村 1.75	結城市 0.46		63年を上回る市町村
	常澄村 1.03		大野村 1.33		竜ヶ崎市 4.37	伊奈町 2.11	水海道市 0.57		
63年増加市町村	常北町 0.91		鹿島町 0.80		つくば市 2.49	藤代町 3.29	岩井市 0.32		63年を上回る市町村
	岩瀬町 0.50		神栖町 1.67		江戸崎町 1.73		明野町 0.51		
63年増加市町村	東海村 0.33		波崎町 0.70		美浦村 0.49		大和村 0.65		63年を上回る市町村
	瓜連町 4.75		玉造町 0.28		阿見町 3.12		石下町 0.49		
63年減少市町村	七会村 0.63				新利根村 0.93	谷和原村 1.21	猿島町 0.61		63年を下回る市町村
63年減少市町村	日立市△0.18	山方町△0.48			河内村△0.03		真壁町△0.03		63年を下回る市町村
	桂村△0.32	金砂郷村△0.11			桜川村△0.20				
63年減少市町村	御前山村△0.16	水府村△0.23							63年を下回る市町村
	那珂湊市△0.30	美和村△1.27	麻生町△0.49		東村△0.54				
63年減少市町村	笠間市△0.67	里美村△0.73							63年を下回る市町村
	大洗町△0.45	大子町△0.90							
63年増加市町村	北茨城市△0.18	岩間町△0.15	牛堀町△1.27				関城町△0.13		63年を下回る市町村
	茨城町△0.01	緒川町△0.45	北浦村△0.08				千代川村△0.41		

図一 3 地域，市町村別自然増加率，社会増加率（昭和64・平成元年）





増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線に集中する傾向は変わらないが、これ以外のところでは、瓜連町、五霞村、三和町が昨年に引き続き高い増加率を示している。増加率の高い市町村を順にみると、守谷町（増加率11.24%）については他市町村に比べ、極めて高い数値を3年連

続で示している。以下、瓜連町（同4.75%）、竜ヶ崎市（同4.37%）、藤代町（同3.29%）、五霞村（同3.17%）の順である。増加数でも、守谷町（3,445人）が最も多く、以下、つくば市（3,421人）、竜ヶ崎市（2,317人）、土浦市（2,206人）、牛久市（1,759人）の順である。

逆に、減少率の高い市町村は、美和村（△1.27%）が最も高く、以下、牛堀町（△1.27%）、大子町（△0.90%）、里美村（△0.73%）、笠間市（△0.67%）の順である。減少数では、日立市（△368人）が最も多く、以下、大子町（△249人）、笠間市（△211人）、那珂湊市（△97人）、大洗町（△94人）の順であり、今回、笠間市が高い減少率（数）を示したのが顕著である。（表－2、第4表）

表－2 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	11.24	美和村	△1.27
2	瓜連町	4.75	牛堀町	△1.27
3	竜ヶ崎市	4.37	大子町	△0.90
4	藤代町	3.29	里美村	△0.73
5	五霞村	3.17	笠間市	△0.67
6	阿見町	3.12	東村	△0.54
7	牛久市	3.04	麻生町	△0.49
8	三和町	2.81	山方町	△0.48
9	つくば市	2.49	大洗町	△0.45
10	莩崎町	2.34	緒川村	△0.45

人口規模別にみると、平成2年1月1日現在で20万以上が2市（水戸市、日立市）、10万以上20万未満が3市（つくば市、土浦市、勝田市）で、以上5市全体で814,769人となり、県全体の29%を占めている。市では3万以上5万未満が8市と最も多く、この8市全体で305,011人となり、県全体の11%となっている。町村では1万以上2万未満が最も多くなっている。今回の特徴としては、増加を続けているつくば市が14万人台に達し、逆に減少を続けている久慈郡では、郡全体の人口が始めて5万人台を割ったことである。

表－3 人口規模別市町村数の推移（昭和53年～平成2年）

人口階段(人)	各年1月1日現在													平成2
	昭和53(年)	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64		
総数	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	
市	市計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6
	3万以上5万未満	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8
	3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
町村	郡計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68
	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
	3万以上5万未満	9	8	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12
	2万以上3万未満	16	19	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16
	1万以上2万未満	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23
	0.5万以上1万未満	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15
0.5万未満	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	

(3) 年齢別人口

平成2年1月1日現在の県人口(2,832,701人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が570,844人、生産年齢人口(15～64歳)が1,935,268人、老年人口(65歳以上)が326,390人となり、その構成比はそれぞれ(20.2%)、(68.3%)、(11.5%)である。

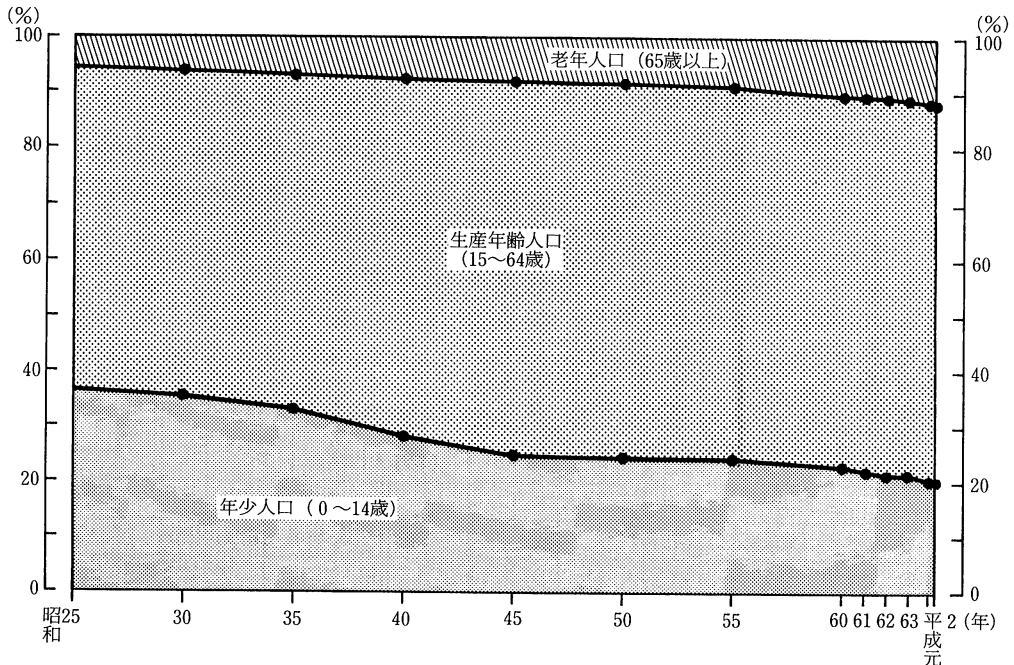
年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下し、今年も前年より0.7ポイント低下し、数も14,553人減少している。

逆に老年人口は、昭和25年以降一貫して上昇を続けており、今年も前年より0.4ポイント上昇し、数も14,101人増加、この結果、年齢別人口を集計し始めた昭和56年以降の1年間の伸び率としては過去最高を記録し、一段と高齢化が進行していることを示している。平均年齢も男子が35.7歳、女子が37.7歳となり、この1年間で各々0.4歳高くなっている。

また、生産年齢人口の割合はここ数年わずかずつではあるが上昇傾向で推移しており、今年も前年に比べ0.3ポイント上昇し、数で28,481人増加している。(図-4、第14表)

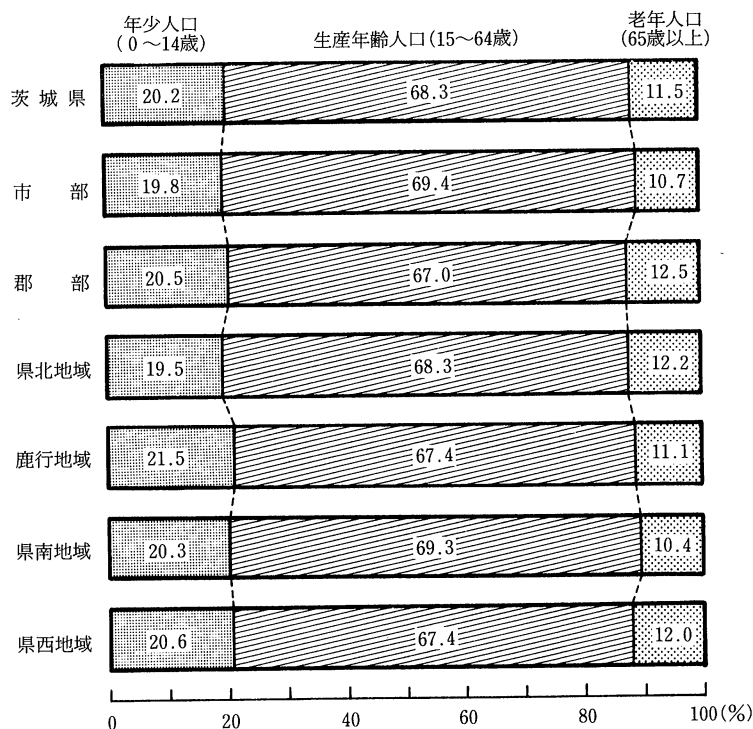
次に、年齢3区分別人口割合を地域別にみると、年少人口割合が県北地域で始めて10%台まで低下したのに対し、老年人口割合が県北地域と県西地域で初めて12%台まで上昇したのが特徴である。県北地域は老年人口割合(12.2%)が最も高く、年少人口割合(19.5%)は最も低い、他地域より高齢化が進んだ数値を示している。鹿行地域は年少人口割合(21.5%)が最も高く、生産年齢人口割合(67.4%)は県西地域と並び最も低い。県南地域は生産年齢人口割合(69.3%)が最も高く、老年人口割合(10.4%)は最も低い。また県西地域は生産年齢人口割合(67.4%)が鹿行地域と並び最も低いのが特徴的である。(図-5、第15表)

図-4 年齢(3区分)別人口割合の推移 —茨城県—



注) 昭和25年～63年は10月1日現在、平成2年は1月1日現在。

図一 5 地域、年齢（3区分）別人口割合
（平成2年1月1日現在）



また、同様に市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベッドタウン化の性格を持つ市町村や鹿島郡南部地区で高く、県北西部地区の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では、常磐線沿線の市部などで高くなっている。老年人口割合をみると、高齢化の目安とされる

表一 4 年齢3区分別構成の高い(低い) 主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	守谷町	25.5	水府村	15.6
2	三和町	24.3	金砂郷村	16.0
3	鹿島町	24.0	緒川村	16.3
4	茎崎町	23.9	河内村	16.4
5	波崎町	23.1	桂村	16.8

(生産年齢人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	取手市	72.1	緒川村	61.2
2	勝田市	71.1	七会村	61.4
3	古河市	71.0	御前山村	61.5
4	東海村	71.0	里美村	61.5
5	土浦市	70.9	山方町	61.8

(老年人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	緒川村	22.4	鹿島町	7.1
2	水府村	22.1	取手市	7.5
3	山方町	21.2	神栖町	7.5
4	金砂郷村	21.0	勝田市	7.5
5	御前山村	20.6	茎崎町	7.6

構成比14%を超えている市町村は3市33町村である。特に県北西部地区の町村で高い数値を示しており、次に稲敷郡東部地区の町村が高い数値となっている。(表一4、第15表)

2. 自然動態

(1) 自然動加

昭和64・平成元年中の自然動態は、出生児数29,375人、死亡者数17,867人で11,508人の増加となっており、増加率は0.41%となっている。

自然動態は昭和40年代後半に増加率1%台の高い水準を示したが、昭和50年代に入ってからは一貫して低下を示し、今回も前年より0.03ポイント低下し、数で686人下回っている。(図-6、第5表)

(2) 出生

昨年の出生児数は29,375人(男15,197人、女14,178人)で、出生率は10.5%である。これを前年と比べると、数で1,300人下回り、率で0.5ポイント低下している。

出生率は、昭和22年から24年の「第1次ベビーブーム期」を頂点として、以後急激な低下を示したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(第2次ベビーブーム期)に再び増加を示し、出生率18%を超える状態となったが、その後は一貫して低下しており、今回もこの傾向が引き続き、これが自然増加鈍化の主因となっている。(図-6、第5表)

地域別に出生率をみると、鹿行地域が11.5%で他地域より高く、以下、県北地域(10.6%)、県西地域(10.5%)、県南地域(10.0%)の順となっている。(第6表)

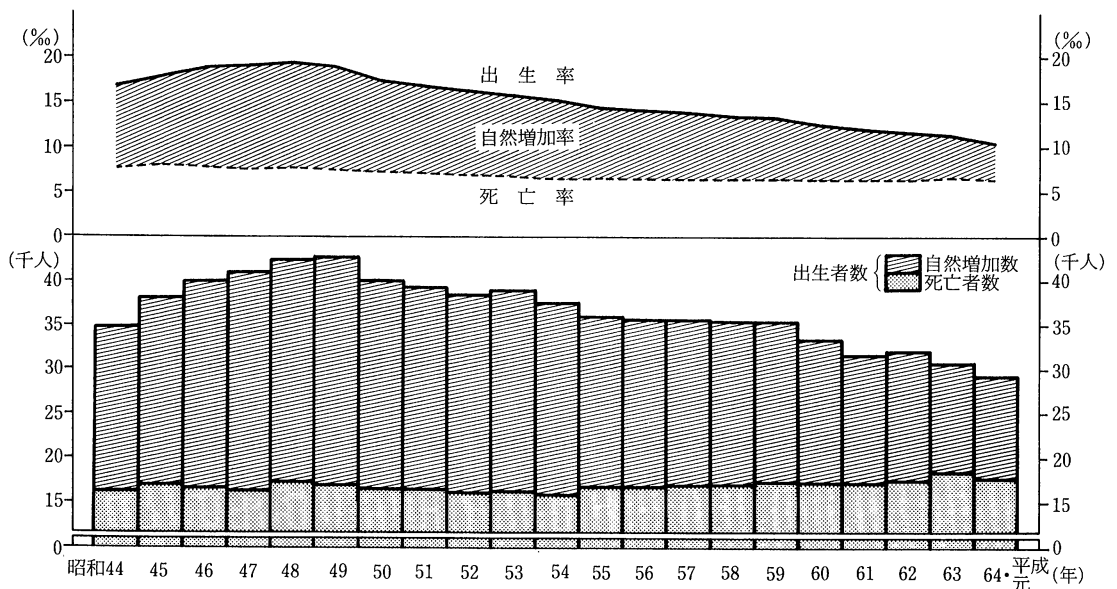
(3) 死亡

昨年の死亡者数は17,867人(男9,756人、女8,111人)で、死亡率は6.4%である。これを前年と比べると、数で614人、率で0.3ポイントそれぞれ下回っている。

死亡率は、昭和40年代に入ってから50年代前半までは7%台～8%で推移し、以後6%台と横ばい状態で推移している。(図-6、第5表)

地域別に死亡率をみると、県平均に比べ $\Delta 0.5 \sim \Delta 0.4$ ポイントの範囲にあり、4地域ともほぼ同水準である。(県西地域6.8%、県北地域6.5%、鹿行地域6.3%、県南地域5.9%) (第6表)

図-6 自然動態の推移 —茨城県—



表一 5 自然増加，出生，死亡率の高い(低い) (自然増加率)
 主な市町村

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	勝 田 市	0.96	金 砂 郷 村	△0.54
2	鹿 島 町	0.95	桂 村	△0.45
3	波 崎 町	0.76	緒 川 村	△0.35
4	三 和 町	0.75	新 利 根 村	△0.28
5	千 代 田 村	0.75	御 前 山 村	△0.22

(出生率)

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	出生率 (%)	市町村名	出生率 (%)
1	勝 田 市	13.9	利 根 町	6.0
2	鹿 島 町	13.3	金 砂 郷 村	6.4
3	千 代 田 村	13.2	玉 里 村	7.0
4	つ く ば 市	13.1	茎 崎 町	7.0
5	波 崎 町	12.9	東 村	7.5

(死亡率)

順位	上位 5 団体		下位 5 団体	
	市町村名	死亡率 (%)	市町村名	死亡率 (%)
1	緒 川 村	11.8	鹿 島 町	3.8
2	金 砂 郷 村	11.8	取 手 市	3.9
3	桂 村	11.4	守 谷 町	4.1
4	新 利 根 村	11.0	勝 田 市	4.3
5	里 美 村	10.4	茎 崎 町	4.4

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和64・平成元年の社会動態は，転入者133,160人，転出者116,667人で16,493人の増加となっており，増加率は0.59%である。これを前年と比べると，数で804人上回り，率で0.03ポイント上昇している。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが，昭和43年から転入超過となり，その後，その超過数が拡大した。しかし，昭和54年（社会増加率1.08%）をピークに，以後，年々その率が低下傾向を示し，昭和62年には再び上昇傾向となったが，昭和64・平成元年に入り，その傾向が鈍化した。（図一7，第7表）

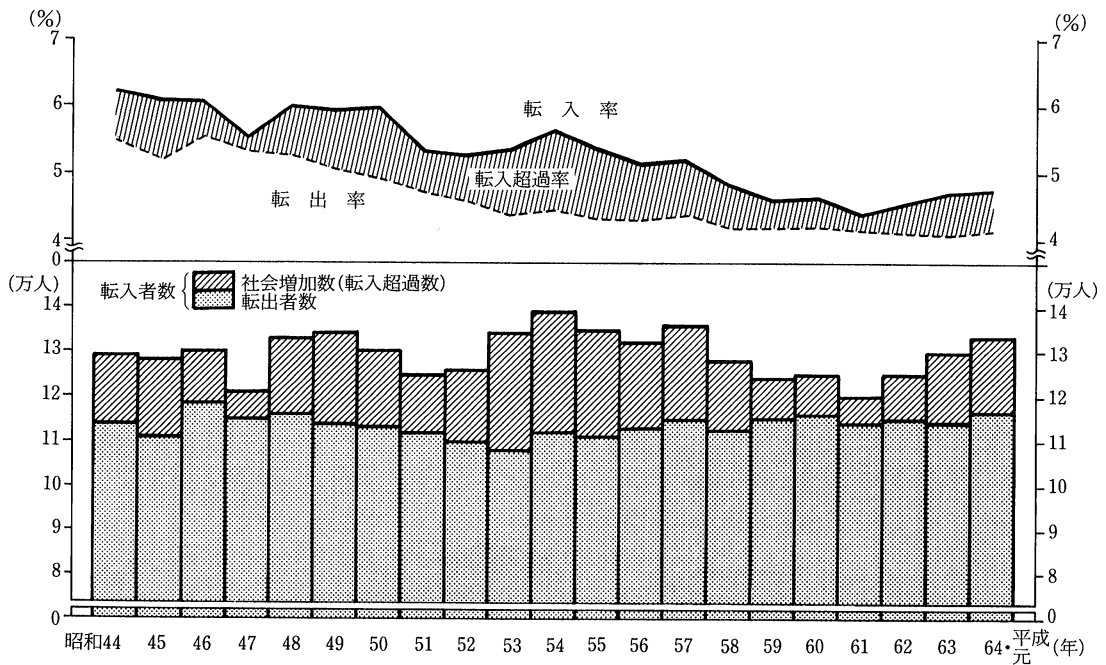
市部，郡部別に社会動態をみると，市部で5,918人，郡部で10,575人それぞれ転入超過となっている。依然，郡部の方が市部より高い数値となっている。（第8表）

また，地域別にみると，県北地域のみ1,120人の転出超過であるが，他の地域は，県南地域が15,096人と極めて高い転入超過で，以下，県西地域2,013人，鹿行地域504人の転入超過となっている。これを前年と比べると，県北地域（20人減）と県西地域（5人増）は横ばいであるのに対し，県南地域（594人増）と鹿行地域（225人増）は拡大している。（第8表）

次に，市町村別にみると，転入超過が12市43町村，転出超過が8市25町村という状況である。転入超過率（社会増加率）の高い市町村は，守谷町（10.67%）が最も高く，以下，瓜連町（4.76%），竜ヶ崎市（4.04%），五霞村（3.02%），藤代町（2.98%）の順である。増加数でも守谷町（3,269人）が最も多く，以下，つくば市（2,416人），竜ヶ崎市（2,141人），土浦市（1,596人），牛久市（1,535人）の順である。

逆に，転出超過率（社会減少率）の高い市町村は，美和村（△1.27%）が最も高く，以下，牛堀町（△1.18%），大子町（△0.83%），日立市（△0.74%），笠間市（△0.71%）の順である。減少数では，日立市（△1,511人）が最も多く，以下，水戸市（△676人），大子町（△230人），笠間市（△224人），北茨城市（△178人）の順である。（表一6，第8表）

図一 社会動態の推移 一茨城県一



表一 社会増加率，移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)

(移動率)

順位	上位5団体		下位5団体		順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率 (%)	市町村名	社会増加率 (%)		市町村名	移動率 (%)	市町村名	移動率 (%)
1	守谷町	10.67	美和村	△1.27	1	守谷町	19.75	美和村	3.92
2	瓜連町	4.76	牛堀町	△1.18	2	つくば市	15.92	桜川村	3.98
3	竜ヶ崎市	4.04	大子町	△0.83	3	阿見町	13.38	七会村	4.16
4	五霞村	3.02	日立市	△0.74	4	藤代町	13.00	大和村	4.27
5	藤代町	2.98	笠間市	△0.71	5	土浦市	12.96	緒川村	4.32

表一 転入・転出者の内訳 一茨城県一

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和63年	130 174	75 404	53 128	1 642
	〃64・平成元年	133 160	79 108	52 412	1 640
	増減	2 986	3 704	△716	△2
転出者数	昭和63年	114 485	60 196	53 157	1 132
	〃64・平成元年	116 667	63 177	52 568	922
	増減	2 182	2 981	△589	△210
社会増加数	昭和63年	15 689	15 208	△29	510
	〃64・平成元年	16 493	15 931	△156	718
	増減	804	723	△127	208

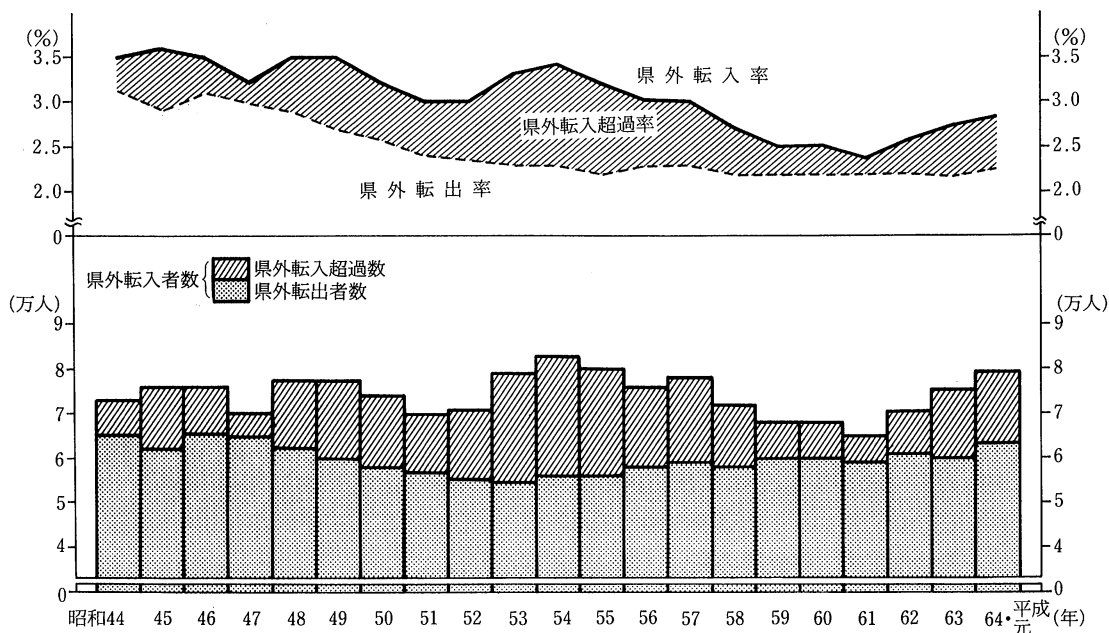
(2) 転入・転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動者数(転入者数と転出者数の合計)は249,827人で、移動率は8.91%である。これを前年と比べると、数で5,168人、率で0.1ポイントの上昇である。(第8表)

転入・転出者の内訳は、転入者133,160人、転出者116,667人で、前年より転入者が2,986人、転出者が2,182人それぞれ増加している。(表一7, 第8表)

また、移動を県内市町村間移動（以下「県内間」という。）と、対県外移動（以下「県外間」という。）についてみると、県内間では、転入者52,412人、転出者52,568人で、その差はわずかである。県外間では、転入者が前年より3,704人増加して79,108人、転出者も前年より2,981人増加して63,177人となり、前回は723人上回る15,931人の転入超過となっている。（表一七、第8表）

図一八 県外間移動の推移 —茨城県—



(3) 地域間移動

本県の地域間移動を、県内は4地域別に、県外は主として近隣都県としてみたのが表一八である。移動者の県内、県外別内訳は、県北地域のみ県内間移動の方が多くなっている。

県内間移動では、県南地域が869人の転入超過であるのに対し、他の3地域は転出超過となっている。

次に県外間移動をみると近隣都県に対しては、栃木県に対してのみ転出超過であるが、他の都県に対しては全て転入超過となっている。千葉県に対しての3,676人の転入超過が最も多く、以下、東京都(3,667人)、神奈川県(1,991人)、埼玉県(1,748人)、福島県(482人)の順となっており、今年は昨年の順位(1位東京都、2位千葉県)が逆転している。

同じく4地域別にみると、県南地域で13,995人の転入超過で、千葉県に対しての3,919人と東京都に対しての3,779人が特に多い転入超過となっている。これを前年と比較すると、千葉県に対しては477人の増加となっているが、東京都に対しては511人の減少となっている。

表一八 県内、県外（近隣都県）別地域間移動数及び増減（昭和64・平成元年）

地 域		茨 城 県		県 北 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域		
		移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	移動数	構成比(%)	
県 内	転 入 計	131 520	100.0	44 980	100.0	10 119	100.0	55 775	100.0	20 646	100.0	
	移 動 数	県 内 計	52 412	39.9	23 454	52.1	4 085	40.4	17 212	30.9	7 661	37.1
		県 北 地 域	23 894	18.2	18 807	41.8	1 018	10.1	3 032	5.4	1 037	5.0
		鹿 行 地 域	4 157	3.2	995	2.2	2 481	24.5	552	1.0	129	0.6
		県 南 地 域	16 343	12.4	2 562	5.7	482	4.8	12 062	21.6	1 237	6.0
		県 西 地 域	8 018	6.1	1 090	2.4	104	1.0	1 566	2.8	5 258	25.5
	増 減 数	県 内 計	—	—	△440	—	△72	—	869	—	△357	—
		県 北 地 域	440	—	—	—	23	—	470	—	△53	—
		鹿 行 地 域	72	—	△23	—	—	—	70	—	25	—
		県 南 地 域	△869	—	△470	—	△70	—	—	—	△329	—
県 西 地 域		357	—	53	—	△25	—	329	—	—	—	
県 外	転 入 者 数	県 外 総 数	79 108	60.1	21 526	47.9	6 034	59.6	38 563	69.1	12 985	62.9
		福 島 県	2 583	2.0	1 576	3.5	67	0.7	665	1.2	275	1.3
		栃 木 県	3 207	2.4	1 006	2.2	71	0.7	609	1.1	1 521	7.4
		埼 玉 県	7 676	5.8	1 737	3.9	355	3.5	3 007	5.4	2 577	12.5
		千 葉 県	13 719	10.4	2 107	4.7	1 689	16.7	8 642	15.5	1 281	6.2
		東 京 都	17 726	13.5	4 542	10.1	1 288	12.7	9 204	16.5	2 692	13.0
		神 奈 川 県	8 537	6.5	2 516	5.6	701	6.9	4 302	7.7	1 018	4.9
		その他の県	25 660	19.5	8 042	17.9	1 863	18.4	12 134	21.8	3 621	17.5
	転 出 計	115 745	100.0	46 309	100.0	9 665	100.0	41 046	100.0	18 725	100.0	
	移 動 数	県 外 総 数	63 177	54.6	22 377	48.3	5 517	57.1	24 568	59.9	10 715	57.2
		福 島 県	2 101	1.8	1 353	2.9	75	0.8	424	1.0	249	1.3
		栃 木 県	3 580	3.1	1 022	2.2	98	1.0	622	1.5	1 838	9.8
		埼 玉 県	5 928	5.1	2 053	4.4	356	3.7	1 717	4.2	1 802	9.6
		千 葉 県	10 043	8.7	2 729	5.9	1 508	15.6	4 723	11.5	1 083	5.8
		東 京 都	14 059	12.1	5 219	11.3	1 130	11.7	5 425	13.2	2 285	12.2
		神 奈 川 県	6 546	5.7	2 799	6.0	563	5.8	2 328	5.7	856	4.6
		その他の県	20 920	18.1	7 202	15.6	1 787	18.5	9 329	22.7	2 602	13.9
増 減 数	県 外 総 数	15 931	—	△851	—	517	—	13 995	—	2 270	—	
	福 島 県	482	—	223	—	△8	—	241	—	26	—	
	栃 木 県	△373	—	△16	—	△27	—	△13	—	△317	—	
	埼 玉 県	1 748	—	△316	—	△1	—	1 290	—	775	—	
	千 葉 県	3 676	—	△622	—	181	—	3 919	—	198	—	
	東 京 都	3 667	—	△677	—	158	—	3 779	—	407	—	
	神 奈 川 県	1 991	—	△283	—	138	—	1 974	—	162	—	
	その他の県	4 740	—	840	—	76	—	2 805	—	1 019	—	

注1) 県内の移動者については転入者ベースで扱っている。

2) その他の県には国外を含む。

3) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

表一 9 昭和64・平成元年及び昭和63年の県外間、転入・転出者数

(単位：人)

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	昭和64・平成元年	昭和63年	増減	昭和64・平成元年	昭和63年	増減	昭和64・平成元年	昭和63年	増減	昭和64・平成元年	昭和63年	増減	昭和64・平成元年	昭和63年	増減	
転入者数	総 数	79 108	75 404	3 704	21 526	20 999	527	6 034	6 204	△170	38 563	36 059	2 504	12 985	12 142	843
	北海道・東北	8 554	8 156	398	3 841	3 669	172	427	487	△60	3 116	2 917	199	1 170	1 083	87
	関 東	51 855	50 099	1 756	12 306	12 300	6	4 172	4 001	171	26 101	24 671	1 430	9 276	9 127	149
	中 部	5 164	4 608	556	1 924	1 747	177	258	280	△22	2 312	2 106	206	670	475	195
	近 畿	3 766	3 464	302	825	783	42	409	609	△200	2 134	1 741	393	398	331	67
	中国・四国	2 026	1 936	90	669	659	10	184	201	△17	1 032	950	82	141	126	15
	九 州	2 682	2 596	86	795	763	32	223	222	1	1 346	1 328	18	318	283	35
国 外	5 061	4 545	516	1 166	1 078	88	361	404	△43	2 522	2 346	176	1 012	717	295	
転出者数	総 数	63 177	60 196	2 981	22 377	21 725	652	5 517	5 749	△232	24 568	22 760	1 808	10 715	9 962	753
	北海道・東北	6 499	6 156	343	3 171	3 060	111	355	298	57	2 103	2 050	53	870	748	122
	関 東	41 207	39 645	1 562	14 281	14 207	74	3 700	3 793	△93	15 158	14 078	1 080	8 088	7 567	501
	中 部	4 335	4 192	143	1 649	1 688	△39	342	304	38	1 840	1 770	70	504	430	74
	近 畿	3 021	2 972	49	837	674	163	427	611	△184	1 453	1 361	92	304	326	△22
	中国・四国	1 489	1 424	65	559	546	13	188	187	1	630	365	265	112	118	△6
	九 州	2 209	1 931	278	726	620	106	206	225	△19	1 078	1 075	3	199	219	△20
国 外	4 417	3 876	541	1 154	930	224	299	331	△32	2 306	2 061	245	658	554	104	
社会増加(県外間)	総 数	15 931	15 208	—	△851	△726	—	517	455	—	13 995	13 299	—	2 270	2 180	—
	北海道・東北	2 055	2 000	—	670	609	—	72	189	—	1 013	867	—	300	335	—
	関 東	10 648	10 454	—	△1 975	△1 907	—	472	208	—	10 943	10 593	—	1 208	1 560	—
	中 部	829	416	—	275	59	—	△84	△24	—	472	336	—	166	45	—
	近 畿	745	492	—	△12	109	—	△18	△2	—	681	380	—	94	5	—
	中国・四国	537	512	—	110	113	—	△4	14	—	402	585	—	29	8	—
	九 州	473	665	—	69	143	—	17	△3	—	268	253	—	119	64	—
国 外	644	669	—	12	148	—	62	73	—	216	285	—	354	163	—	

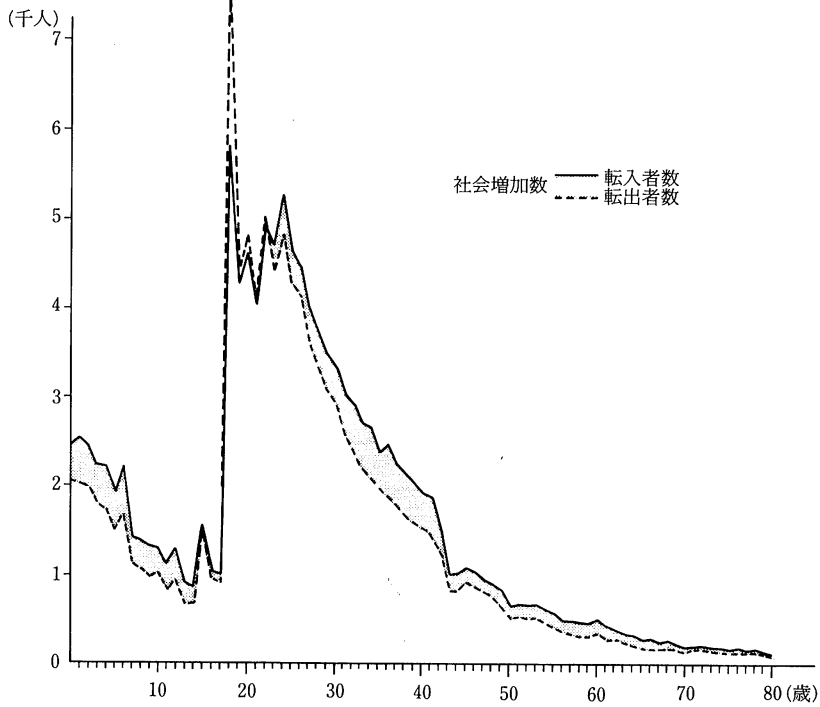
注) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)は含まない。

(4) 年齢別社会動態

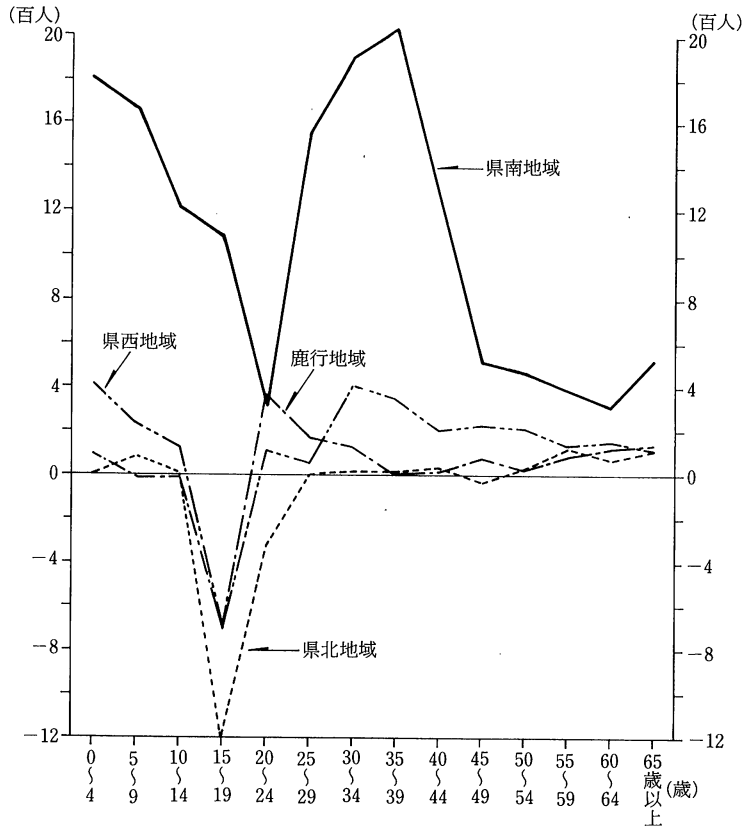
年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様な傾向である。転入、転出とも0～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に上昇し、最も高い数値を示す。0～17歳までは転入超過であるが、18～22歳までは転出超過であり、特に18歳では転入者5,831人に対し、転出者7,464人と最も高い。更に、大学等の期間が終了する22～24歳で再び上昇を示した後、年齢とともに減少するという傾向である。23歳以降は、転入超過となっている。(図一 9, 第12表)

また、社会増加を年齢5歳階級別にみたのが、図一10である。県南地域のみ他地域と異なり、全ての年齢階級で転入超過となっているのが顕著である。

图一9 年齢（各歳）別転入，転出者数 —茨城県—



图一10 地域，年齢（5歳階級）別社会増減数



4. 世帯数

平成2年1月1日現在の世帯数は817,777世帯で、昭和64・平成元年中に17,518世帯増加している。増加率は2.19%である。人口増加率(1.00%)と比べると1.19ポイント上回っている。(第3表)

世帯数の増加率を人口増加率と比べると、その伸びは、昭和62年1.96倍、昭和63年1.90倍、今回2.19倍と、ここ数十年、人口増加率を上回る伸びを示している。このため、1世帯当たりの平均人員も年間0.04人の減少(10月1日現在比較)を示し、平成元年10月1日現在で3.47人(平成2年1月1日現在では3.46人)となっている。(表-10)

表-10 世帯数増加率等の推移 ー茨城県ー

年	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率 人口増加率		1世帯当 り人員(人) (10月1日)	対前年比 (人)
					対前年比 (ポイント)		
昭和 51	1.50	2.00	△0.57	1.33	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	△0.06	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	0.29	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	—	3.47	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

III 統 計 表